

全小社研

発行所
・全国小学校社会科研究協議会
・東京都新宿区若松町13-1
発行人 豆田啓二
編集人 川崎康雄

新単元・新教材開発のポイント

文部科学省教科調査官 安野 功



新学習指導要領の移行期間である。今回の改訂では、社会科の授業時数が増え、新しい内容や事例が数多く盛り込まれた。各学校や各地区の研究会では、新単元・新教材の開発が喫緊の課題となっている。

そこで本稿では、新たに加えられた内容や大幅に改訂された内容にかかわる新単元・新教材開発のポイントを述べてみたい。
1 我が国における自分たちの
県の地理的位置、47都道府県
の名称と位置
ここでのねらいは、①県の位

置を広い視野からとらえられるようにすること、②我が国が47都道府県で構成されていることが分かり、一つ一つの名称と位置を日本地図上で指摘できるようにすることである。

実際の指導では、例えば「県の形、日本の形を調べ、どんな形に見えるか考える学習」などを通して、我が国が4つの大きな島（北海道、本州、四国、九州）で構成されていることやその中で自分の住む県の位置を言い表すことができるようにすること、「自分の県と他県とのつながりに気付かせ、第4学年が終わるまでに、全ての都道府県とのつながりを見付ける学習」などを通して、47都道府県の名称と位置を調べ、分かるようにすることがポイントである。

2 地域の文化財や年中行事の継承

ここでは、例えば「古くからの祭りは、どのように受け継がれてきたのかを調べる学習」などを通して、①祭りを受け継ぎ、支えている人々の目に見えにくい努力や苦心に気付かせ、地域の歴史や文化を受け継ぐことの大切さを考えること、②そうした地域の人々の姿に触れ、自分も地域の伝統や文化を受け継いでいく一人であるという意識や自覚が養われるようにすることがポイントである。

3 法やきまり
法やきまりについては、地域のごみ処理や安全なくらしの学習と関連付けて取り上げる。例えば、ごみ処理については「大量のごみを、どこで、どのように始末するのか。なぜ細かい決まりやルールを決めているのかを調べる学習」を通して、ごみ問題を解決するには法やきまりを守ることなど、地域住民の協力が欠かせないことをとらえさせ、法やきまりの大切さを理解できるようにすることがポイントである。
4 地域資源の保護・活用
ここでは、地域の自然環境、

伝統や文化などについて、①自然破壊が進みそれを保護しなければ絶滅の危機を迎える恐れがあったこと、伝統や文化の存続・継承が危ぶまれていたことなど一度は「危機的な状況」を迎えたが、②地域の人々が知恵と汗協力によってその状況を乗り越え、③現在ではそれを保護・活用して地域づくりやまちづくりを進めていることなどを調べ、県の特徴を考え、県に対する誇りや愛情を育てることがポイントである。
5 自然災害の防止
ここでは、例えば「豊かな自然を守り、自然災害を防ぐにはどうすればよいかを調べる学習」を通して、様々な自然災害と国土の地形や気候とのかかわり、森林資源の働き、自然災害を防ぐ様々な取組を具体的に調べ、自然災害が起こりうる我が国で安心して暮らしていくには、国や県による対策や事業が重要であることを考えるときも、森林を守るための国民一人一人の協力や日頃の災害への備えが大切であることに気付くようにすることがポイントである。

6 情報ネットワークの公共利用
情報の学習では、これまでの放送や新聞などマスメディアの働きに加えて、情報ネットワークの公共利用に関する内容が新たに加えられた。ここでは、例えば「情報ネットワークの急激な普及とその利便性に気付かせわたしたちの気付かないところで情報ネットワークがどのように利用されているのかを調べる学習」を通して、情報ネットワークによる情報の双方向的なやりとりの利便性が公共面で有効に活用され、生活の向上が図られていることが分かるようにすることがポイントである。

7 文化遺産を取り上げた歴史学習
文化遺産を取り上げた歴史学習について、これまでは「人物中心の歴史学習への呼び水」として「その文化遺産が生み出された時代や関係する人物への興味・関心を喚起するとともに、その人物が生きた時代に身を置いて歴史を学ぶ上で必要となる基礎的な知識を主体的に習得する場」となっていた。それに加えて、新学習指導要領では、「文化遺産それ自体の意味や価値を学ぶ対象として文化遺産を取り上げる」ことがポイントである。

用

大阪大会報告

大阪大会実行委員長 阪東本得



平成二十年十一月十三日と十四日、全国小学校社会科研究協議会の第四十六回研究大会「大阪大会」を大阪市で開催いたしました。

両日とも暖かな秋晴れに恵まれ、全国各地から延べ千八百名余の先生方にご参加して頂き、滞りなく全日程を終了させて頂きました。この場をお借りしまして、関係の皆様にご挨拶申し上げます。

大阪大会で目指してきたこと

大阪大会の研究主題「社会とつながり、未来を拓く子どもを育てる社会科学習」は、人間尊重の教育を基盤としてきた大阪の社会科研究を継承しつつ、社会の今日的な問題状況や社会科を取り巻く課題を踏まえて設定したものです。

私たちはこの研究を通して、

特に、人間の営みや働き・知恵など、人とのつながりを重視しました。

そして、社会的事象にかかわる客観的な事実認識と意味や価値にかかわる本質的な概念の認識を育て、学習の成果をこれらの社会生活に生かして主体的に社会参画を行う力や態度を育成したいと考えました。

大会第一日(全体会)

全体会の会場は、日本有数の公会堂建築で、国の重要文化財にも指定され、ヘレン・ケラーや人類初の宇宙飛行士ガガーリンの講演も行われてきた「大阪市中央公会堂」で、五百名を超える参加者を得ました。

豆田啓一会長からは、「人やもの、社会とのふれあい、つながり、かかわりなどから学び、問題解決的な学習を通して社会現象のもつ意味を調べ、社会認識を深めていく社会科の果たす役割は大きい。今回の大阪大会は、研究の内容や方法においても、社会に主体的に関わっていく学習の大切さを示すものとして貴重な提案であり、大会の成果に期待している」とのお話を頂き

ました。

基調提案は、次の四つの研究視点から行いました。

① 人間の働きや知恵に学ぶ教材と指導計画

② 問題追究の質を高める資料活用と表現する力の育成

③ 共に追究し、考えを高め合う指導法

④ 学びを支える評価

特に、視点①に関わり、「主体的に追究し、学びを自分の生活や生き方に活かす指導計画の作成」では、中単元を、「習得」を重視した一連の学習から、「活用」を重視した一連の学習への流れを基本として構成し、各小単元を四段階(つかむ↓調べる↓考える↓広める)の問題解決の学習過程として展開することを提案しました。

指導講評では、安野功教科調査官から、次の三点にわたってお話しを頂きました。

① 「習得」と「活用」について、大阪の考えをはっきりさせた提案であること

② 具体的に手立てを示しながら、社会科として「確かな学力」をどう形成するかを提案していること

③ 社会参画の基礎となる態度の形成を、授業展開に組み込んだ提案であること

また、大阪大会が新学習指導要領の本格実施を控えた時期の開催でもあったことから、移行

措置期間も含めて完全実施に向けた教材の開発、指導計画や単元の作成、教具や資料の準備などに関わるお話しも何うことができました。

記念講演は、前教科調査官で、国士館大学教授の北俊夫先生から、「社会科とわたし」と題して講演して頂きました。

① 具体的な自らの実践を紹介して頂きながら、社会科の捉え方、指導のあり方などを詳しくお話し頂いたこと

② 授業記録を取って自らの授業を分析することの大切さを、具体的な分析の視点や方法などもまじえてお話し頂いたこと

などは、若い先生が多く参加されたこととも関わり、「時宜を得て有意義な講演でした」との声を多方面から多数頂きました。

大会第二日(会場校別分科会)

会場は大阪市立聖和、鶴橋、常盤小学校で、三校合わせて千三百名余の参加を頂きました。新規採用教員の急増期でもあり、また、大阪市では本大会参加を新任研修の一環として位置づけて頂いたことも重なって、若い先生方が目立ちました。

公開授業・全体会は、三会場とも、大会主題を踏まえた各校の研究主題に基づき、授業を公開し、研究内容を提案しました。

各校の取り組みについては、聖和小学校では教科調査官の安野功先生、鶴橋小学校では早稲田大学教授の藤井千春先生、常盤小学校では元武庫川女子大学教授の堀公明先生から指導講評を頂きました。いずれも公開授業を取り上げて頂きながら、社会科指導のポイントや今後の方向性などを分かりやすくお話し頂きました。

授業研究会では、三会場とも、教材開発や指導法、資料や評価のあり方などについて、具体的に建設的な意見交流がなされました。参加された先生方の貴重なご意見は、府・市小社研並びに三校の授業と研究を見直す良い機会にもなりました。

課題別研究会では、三会場合わせて四十八名の先生方に、今日的な課題に答える全国各地の実践的な研究成果を報告して頂きました。

どの会場も、参加者との活発な意見交流がなされ、それぞれの成果はこれからの社会科教育を充実させる糧になるものと確信します。

今大会は、大阪府・市小社研にとって研究活動を活性化するとともに、次代への貴重な財産を残す機会となりました。改めて、ご参加して頂きました先生方、ご指導ご支援賜りました関係の皆様へ感謝申し上げます。大阪大会の報告といたします。

第47回全国小学校社会科研究協議会研究大会

神奈川大会のご案内

神奈川大会実行委員長 河合 義昭



一 はじめに

新しい学習指導要領は、「生きる力」の育成、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上や学習習慣の確立などを重視しています。

神奈川では、過去二回の全小社研の大会で、変化する社会のなかで人間相互のつながりを強め、人権を尊重するとともに「自らのあり方」を問う社会科教育を目指してきました。

今大会においても子ども一人一人を見つめ、より切実感のある学習になるよう授業改善を図り、問題解決的な学習を柱として、授業に取り組んでいきたいと思えます。

二 大会概要

〔一〕期日・会場

○平成二十一年十一月十二日〔木〕

・ 関内ホール

・ 開会式 全体会 記念講演

○平成二十一年十一月十三日〔金〕

・ 横浜市立平沼小学校

・ 横浜市立立野小学校

川崎市立橋小学校

・ 公開授業 会場別全体会、授業研究会 課題研究会

〔二〕大会主題 「社会とのかかわりを実感し、自らの生き方を問い続ける社会科教育」

〔三〕指導・講評

○全体会

文部科学省教科調査官 安野 功先生

○第一会場(平沼小)

横浜国立大学准教授 重松克也先生

○第二会場(立野小)

横浜国立大学教授 西脇保幸先生

○第三会場(橋小)

国士館大学教授 北 俊夫先生

〔四〕記念講演

東京大学大学院教育学研究科教授

佐藤 学先生

三 提案内容

○研究主題のとりえ

「社会とのかかわりを実感し」とは、社会的現象を自分の生活と関係付け、「社会とは何か」ということを子どもなりに具体的に認識することです。また、「自らの生き方を問い続ける」とは、社会の問題に関心をもち、事実をきちんと見つけ、根拠をもって考え判断し、生涯にわたって、よりよい社会を目指し、社会に参画し、社会を創造していく姿を続けることだと考えました。

○研究内容

- ・ 子どもが、社会的現象を自分のこととしてとらえ、本気で追究し、社会認識を深められるような教材のあり方
- ・ 子どもが、自らの見方や考え方を確かなものにしていく学習過程のあり方
- ・ 一人一人の見方・考え方を大切に、集団の中で個を育てていく指導と評価のあり方

四 終わりに

この大会を通して、皆様からの忌憚のないご指導を頂戴し、神奈川の社会科教育のなお一層の発展のため、尽力したいと考えております。

全小社研事務局だよ

全小社研事務局長 小林 勇司

はじめに、全小社研の諸事業につきまして、各単位団体の理事の皆様や事務局長を中心として会員の皆様にご理解とご協力を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。お陰様で、平成20年度事業も順調に執行され、第85回理事会が昨年十一月十三日に開催されました。開催地の大阪市の方々に大変お世話になりましたことをこの場を借りて御礼申し上げます。議事につきましましては、予定通り承認され、平成31年度の岐阜大会が新たに承認されました。

一 全国大会の開催案内

第47回神奈川大会

期日 平成21年11月12日(木)

13日(金)

①大会主題

「社会とのかかわりを実感し、自らの生き方を問い続ける社会科教育」

②会場・第一日目 全体会 横浜市関内ホール

第二日目

第一会場 横浜市立平沼小学校

第二会場 横浜市立立野小学校

第三会場 川崎市立橋小学校

③ 大会事務局・連絡先

横浜市立浜小学校

校長 慶徳 正好

TEL 045-761-0172

二 研究集録の刊行

研究集録44集の個人論文の応募をありがとうございました。二月末に文部科学省教科調査官・安野功先生に論文審査をお願いし、三月末に刊行、各団体・会員の皆様に配布いたします。

三 各地域の動向

各団体の組織・事業計画・研究校等を調査し、まとめ、八月末に配布しました。各地域の活動の様子を把握していただき、相互に交流が活発になることを期待します。

四 会報「全小社研」の発行

会報を年二回発行しております。内容としては、全小社研の活動が広く伝わるよう努めております。なお、会報の配布については、各団体の事務局長宛に今年度からお送りします。

五 個人会員の募集

全小社研の諸事業は、各単位団体と個人会員の会費等で成り立っています。社会科教育を更に発展させるために多くの参加をお願いします。

各都道府県の動向

山梨県・和歌山県・愛媛県・山口県・佐賀県

活発な研究推進委員会

山梨県小中学校社会科教育研究会
会長 長谷川 義高

全国小学校社会科研究協議会へ加盟することは、本会にとって長年の目標であった。それが平成十八年度に実現することができ喜びの極みである。

和歌山県小社研の動き

和歌山県小中学校社会科研究会
会長 三上 正芳

本会の特徴は、平成十一年度に組織された研究推進委員会にある。県内各地から社会科教育に情熱を注ぐメンバーを募り、彼らを中心に、山梨県社会科教育の維持発展に努めてきている。近年の主な活動実績は、第四学年の単元「わたしたちの山梨県」の授業プランづくりである。平成十九年度にはその集大成として、一年間を通して活用することができ、通年版「わたしたちの山梨」を二冊のワークシート形式にして出版することができた。現在は、新学習指導要領に対応した改訂版作成に力を入れているところである。

愛媛県の取組について

愛媛県教育研究協議会社会科委員会
委員長 赤松 幸雄

新学習指導要領社会科の方針を踏まえ、和歌山県小学校社会科夏季研修会が平成二十年八月に高野山の麓、橋本市で開催されました。研究主題「楽しく主体的に学べる社会科を旨として」―地域教材を通して―を設定し、低学年生活科と合わせ各学年から、地域教材を扱った具体的な実践報告と提案がなされました。

中国地区大会を目前にして

山口県小中学校社会科教育研究会
会長 河内 澄行

本会は、昭和二十七年我々の先輩が「愛社研」として立ち上げ、以来、機関誌の編集発行、夏期研究会の開催など精力的に社会科の研究を行ってきた。

九州大会へ向けての
県小社研の取組み

佐賀県小中学校社会科教育研究会
会長 松本 真

山口県小社研は、今年十月三十日(金)に「中国地区小学校社会科研究協議会研究大会」を引き受け、下関市で開催する。大会主題を『新たなかわり合いをつくる社会科学習』とし、社会生活を本物の学びの場とするために、学習対象の事実や意味をつかみ、自らの学びを高めていく過程を「かかわり合い」ととらえ、教材開発、学習活動の構成、自己評価活動の視点から研究を進めていく。

例を上げますと、第二学年での単元「昔の街道を調べよう。」では、校区を横切る街道にひらけた公的機関や商業地域を調べると共に、町石や寺などから、古老を訪ね、街道の果たした役割を追究する足でかせぐ社会科学習の展開でした。

第四学年での単元「紀州へら竿について調べよう。」では、へら竿づくりの達人を訪ね、努力・工夫を重ね続ける達人の生き方を学び、実体験をするともに、つり竿を通して、歴史を学ぶ展開でした。社会科改善の基本方針と改定の趣旨に沿う、社会科研修会でありました。

本年度は、「社会的判断力や行動力を育てる社会科学習(第二次)」をテーマにして、県内各支部で研究会が実施された。また、今年で四十六回目を迎えた社会科夏期研究会は、大洲市で開催され、実践提案や鳴門教育大学大学院教授 西村公孝先生によるご講演など、二日間の充実した研究の場となった。

そこで、今年度の山口県小社研の事業として、主に次の研究・研修活動を実施した。

- ① 夏期特別研修会
周南市で開催。三本の実践提案をもとに研究協議を行った。
- ② 秋の特別授業研修会
授業公開と安野教科調査官の指導講話を中心に下関市で開催した。
- ③ 山口県大地図の編集
平成の大合併など、地域の変化を盛り込んだ最新地図を編集中で、今年秋に完成予定。

佐賀県では平成21年度開催する「九州小学校社会科教育研究大会」へ向けて準備を進めています。具体的には、昨年度から県事務局幹事が率先して提案授業を行い、指導力の向上をめざしています。今年度はさらに、来年度の資料提供者が授業を行い提案資料の準備をしているところです。また、本年度の全国大阪大会へも資料提供として参加し、皆さんの熱気を肌で感じたところです。

来年度九州大会のテーマは「これからの市民を育てる社会科学習」と設定し、サブテーマを「他者と関わりながら自分の考えを創り出す社会科学習の工夫」として取り組んでいます。

九州大会会場は嬉野市立轟小学校です。お茶と温泉の町ですので多くの方の参加をお待ちしております。

研究推進委員会の意欲的な活動に今後も期待している。



県花「フジザクラ」

本原は、ほぼ毎年、全国大会での課題別分科会の提案をさせていただく機会を得ており、若い社会科教師の研鑽の場となっていることに感謝したい。

平成二十二年度には徳島県で二十四年度には高知県で全国大会が開催される。「四国はひとつ」を合言葉に四国四県が切磋琢磨し、生きる力を育む社会科学習を全国に発信していきたい。



県花「クスの花」